

イエメン内戦

その要因と展開

松本 弘

I. はじめに

1. 問題の所在

イエメン内戦は、「世界最悪の人道危機」と呼ばれる。この表現は、2018年12月の国連安保理におけるローコック国連人権問題担当事務次長の報告に由来する。この時点で、内戦による死者はおよそ6万人、飢餓状態にある者は約840万人と推定されていた。その後の被害状況はこれを上回り、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大も懸念されているが、援助物資の輸送すらままならない状態が続いている。

イエメンの内戦については、スンナ派とシーア派の宗派対立やサウジアラビアとイランの代理戦争といった理解や評価がなされている。これらは決して誤りではないが、当然のことながら内戦の主たる要因は内発的なものであり、宗派やサウジ・イラン関係はイエメン国内の政治的不安定に付加されていった要因であるといえる。

本章の目的は、内戦の主要因であるイエメンの政治的不安定を考察し、そのうえで内戦そのものの状況に対する評価を試みることにある。内戦の主要因は、イエメンに従前から存在する固有の政治状況にあるのではなく、実は1990年の南北イエメン統一から始まった政治の正常化傾向のなかで発生した、新しい変化にあると筆者は考えている。確かに、イエメンには長く続く特殊な政治状況があった。しかし、その特殊性は90年統一以降、民主化と国際通貨基金・世界銀行（以下IMF世銀）による構造調整の受入れによって、次第に失われていった。それは種々の問題をはらみながらも、イエメン政治の正常化とも呼ぶべき大きな変化であった。けれども、同時にそれはサーレハ政権の強化や、その変化に納得できない者たちを生み出した。後者はやがて勢力を伸ばし、現在の内戦の主体であるホーシー派（フーシ派／al-Hūthīyyūn, Houthis）と南部運動（al-Hirāk al-Junūbī, Southern Movement／略称ヒラク）になった。

2015年3月に始まった内戦は、当初ホーシー派とハーディー政権との対立という構図であったが、2018年以降はハーディー政権に代わり南部運動にかかわる武装勢力が、内戦の実質的な主体の一方を担っている。本章では、統一以降のイエメン政治の正常化と、それに伴

なって生じた政治的不安定を確認し、そのなかでホーシー派と南部運動が内戦の主体となっていく過程を明らかにしたい。しかし、内戦の要因が明らかになったとしても、現在の内戦がいかなる状況にあるかという考察は、それとは別の問題となる。

もちろん、時々の戦況は報道で知ることができるが、内戦の主体のみならず、イエメンの人々がホーシー派や南部運動をどのように評価しているのか、サウジアラビアやイランをどう思っているのかを知る手段は、極めて限られている。内戦が現在進行形のものである以上、そのような考察が困難であることはやむを得ないが、そのための資料がないわけではない。それは世論調査である。米プリンストン大学などが参加するアラブ・バロメーター (Arab Barometer) という研究ネットワークが、アラブ諸国を対象に定期的な世論調査を実施しており、イエメンでは過去4回の調査を行っている [URL ①]。このうち、内戦直前の2013年と内戦中の2018年の調査には、イエメンの各政党やホーシー派、南部運動に関する質問およびサウジアラビアとイランに関する質問が含まれている。イエメンを対象とする世論調査は複数あるが、本章の考察に資する内容を持つものはこの2件以外、確認できなかった。むしろ、世論調査は事象の一面を示すものに過ぎないが、他に類を見ない稀有な資料であるので、本章の考察に援用することとした。

2. 基本情報

ここで本章の論述に必要な、イエメンに関する基本的な情報をまとめておく。現在のイエメン共和国は、1990年の南北イエメン統一により成立した。統一前の北イエメン (イエメン・アラブ共和国, 1962–1990) は、米ソ双方から軍事援助を受けるバランス外交を続け、南イエメン (イエメン民主主義人民共和国, 1967–1990) は、中東で唯一マルクス・レーニン主義を掲げるソ連の衛星国家であった。ソ連の崩壊により、両国はイエメン人悲願の統一国家を形成した。面積は55.5万km²だが、旧北イエメンの面積は旧南イエメンの約3分の1であったのに対し、統一時の人口は旧北イエメンが約900万人、旧南イエメンが約300万人と推定されていた。

現在の人口は、2850万人 (2018年世銀推定)。人口のほとんどがムスリムで、宗派はスンナ派が約2000万人、シーア派が約800万人とされる。シーア派の大半がザイド派の信徒で、このザイド派信徒は北部山岳地帯に分布するハーシド (Hāshid) 部族連合とバキール (Bakīl) 部族連合 (以下ハーシド・バキール) に属する部族民である。¹ イエメンは全土において部族社会の伝統が根強く、これを背景に地方部族が大きな政治的影響力を持つとされる。なかでも、天然の要害に盤踞し、強力な民兵を擁するハーシド・バキールは格別な勢力を誇り、いわば最大の圧力団体であるとともに政治の黒幕的存在であった。

北イエメンという地理的範囲は、1872年のオスマン朝による第二次イエメン占領に由来し、第一次大戦敗戦に伴うオスマン朝撤退後の1918年に、イエメン・ムタワツキル王国が成立した。その国王に就任したのがイエメン・ザイド派のイマームであり、ハーシド・バキールは王政を支える「イマームの両翼」と呼ばれた。この時期まで、ザイド派の教義はいわば支配の正統性としての役割を果たしていたが、1962年の北イエメン革命 (共和制樹立) によりイ

は北イエメンの大統領であったアリー・アブドッラー・サーレハ（‘Alī ‘Abdullāh Šālih, 1947–2017）が、副大統領には南イエメンの一元独裁政党イエメン社会党（Yemeni Socialist Party, 以下 YSP）の書記長であったアリー・サーレム・アル＝ベイド（‘Alī Sālim al-Bayḍ, 1939–）が就任した。首相には南イエメンの大統領（最高人民会議幹部会議長）であったハイダル・アブーバクル・アル＝アッターズ（Haydar Abū Bakr al-‘Attās, 1939–）が就任し、閣僚と次官は南北出身者の組み合わせとなって、それぞれ同数が割り振られた（国防相は南出身で、軍の参謀総長は北出身）。国力や情勢からすれば、北イエメンの方が優位であったが、統一時における旧南北間のパワー・シェアリングは、対等なかたちが強調されていた。

統一とともに、普通選挙と複数政党制の導入が発表され、イエメンの民主化が始まった。政党が禁止されていた北イエメンの大政翼賛組織であった国民全体会議（General People’s Congress, 以下 GPC）と YSP が通常の政党となるとともに、多くの新党が設立された。なかでも、旧北イエメン北部のハーシド・バキールと南部のムスリム同胞団が連合し、ハーシド部族連合長のアハマルを党首として結成されたイエメン改革党（Yemeni Islah Party, 以下イスラーハ）は、イエメン初のイスラーム政党として注目された。³

しかし、同じ年の8月、イラク軍がクウェートに侵攻して湾岸危機が勃発し、事態は翌年1–2月の湾岸戦争に発展した。湾岸危機に際し、イエメンはヨルダン、PLO とともに、当時「親イラク姿勢」と呼ばれた外交政策をとる。これは、隣国サウジアラビアへの米軍進駐に対する反発などに起因したものであったが、イラクに味方するような態度は、イエメンの国際的孤立を招いた。サウジアラビアはイエメンへの経済援助を停止し、出稼ぎイエメン人を追放した。外貨獲得の二本柱を失ったイエメンは、深刻な経済危機に陥った。

経済的苦境のなか、民主化に基づく第1回総選挙が1993年に実施された（表2参照）。GPC が比較第一党となったものの過半数に届かず、イスラーハが第二党に躍進して、YSP は第三党に終わった。数の上では GPC と YSP の二党連立維持も可能であったが、サーレハは挙国一致を図って上位三党による連立内閣を選択した。

しかし、共産主義の YSP とイスラーム主義のイスラーハは閣内で対立を深め、イスラーハ・シンバによる YSP 幹部襲撃事件も相次いだため、ベイドやアッターズなどの YSP 最高幹部は旧南イエメンの首都アデンに引きこもり、1994年5月に再分離独立を宣言した。統一維持のサーレハ政権はアデンを攻撃し、94年内戦が始まった。内戦は2か月でサーレハ政権

表2 総選挙結果（一院制議会、定数301、任期4年、301小選挙区）

	1993年	1997年（欠員2）	2003年
GPC	122	187	229
イスラーハ	63	53	46
YSP	56	0	7
諸派	12	5	5
無所属	48	54	14

出所：[松本 2006: 133]

の勝利に終わり、バイドやアッタースらは国外に逃亡した。最高幹部以外の YSP 議員や党員は首都サナアにとどまり、再分離独立には同調しなかった。彼らの身分や活動は維持されたが、党の資産は凍結された。YSP は連立から外され、GPC とイスラーハの二党連立内閣が形成された。副大統領には、YSP ではない旧南出身のアブドラッポ・マンスール・ハーディー (Abdrabbuh Mansūr Hādī, 1945-) が就任し、正副大統領は旧南北の出身者というバランス人事が保たれた。⁴

統一は維持されたものの、湾岸危機によって大きな打撃を受けていたイエメン経済は、94 年内戦による疲弊でさらに悪化し、破綻寸前の危機的状況に陥った。政府は 1995 年から IMF 世銀と構造調整受入れのための協議を開始し、翌 1996 年からイエメンにおける構造調整が開始された。2000 年までの第一次 5 年計画では、約 55 億米ドルの融資がなされ、先進諸国からの援助もこれに加わった。その後も 5 年計画は繰り返され、イエメン経済は再建された。一人当たり国民所得の推移をみると、統一前の 1988 年北イエメンで 680 米ドルであったものが、イエメン共和国となって湾岸戦争後の 92 年で 390 米ドル、内戦後の 1995 年で 270 米ドルまで落ち込んだ。しかし、構造調整受入れから 5 年後の 2000 年に 420 米ドル、2006 年に 760 米ドル、2009 年には 1130 米ドルとなっている [松本 2012: 79n1]。

首都サナアでは高層ビルの建設ラッシュが続き、社会的インフラも整備された。携帯電話や観光、タクシーなどにかかわる起業が相次ぎ、復興は着実に進んだ。しかし、構造調整は生活基礎物資への補助金削減や公務員・軍人のリストラなど、国民生活に「痛み」を強いるものであり、イエメンもその例外ではなかった。財政の健全化および金利や為替の自由化は、経済の正常化に資するものではあったが、物価高と失業を招いて抗議のデモなどを引き起こした。

功罪ともにあるにせよ、経済の再建はサーレハと GPC への支持拡大につながり、1997 年の第 2 回総選挙では GPC が過半数の議席を獲得して、初の単独政権を成立させた。次の 2003 年第 3 回総選挙でも、議席の 76% を占める大勝を収めた (表 2 参照)。この間、民主化の拡大措置が進められた。94 年内戦終結後の同年 9 月、議会は憲法を改正し、大統領直接選挙と地方自治の導入が盛り込まれた。1999 年 9 月、イエメン史上初の大統領選挙が実施され、サーレハが当選した。大統領は任期 5 年で三選禁止であったが、サーレハは 94 年憲法改正後の新体制における 1 期目の大統領とされた。2000 年 1 月には地方自治法が公布され、翌 2001 年に第 1 回統一地方選挙が実施された。これにより、州などの行政区域に議会 (任期 5 年) が設けられ、ここでも GPC が勝利した。

しかし、民主化の拡大と同時に「民主主義の後退 (democratic backsliding)」と呼ぶべき側面が、イエメンに生じていた。「民主主義の後退」とは、民主化による自由な選挙によって政権についての指導者や与党が、民衆からの支持を重ねるにつれて民主主義から離れていく現象を意味する。自由な選挙は維持されているので、権威主義化とは言えないが、明らかに民主化に逆行する傾向を指す。地方自治法公布と同じ 2000 年の 11 月に、議会は再度の憲法改正を行った (2001 年の統一地方選挙と同時に実施された国民投票で承認)。この憲法改正で、大統領および議会の任期が 2 年間延長され、それぞれ 7 年と 6 年になった。このため、既述の第 3 回総選挙は 2003 年となり、第 2 回大統領選挙は 2006 年となった (サーレハ再選)。さらに、

2009年4月、議会はこの年に実施予定の第4回総選挙を、2年間延期した。延期の理由は、比例代表制の導入を含む選挙・議会制度の改革とされた。翌2010年には、GPCにより大統領の三選禁止規定を撤廃する新たな憲法改正案が提示された。同年12月、野党はこれに反対するデモを呼びかけたが、人数が集まらず不発に終わった。

2. ホーシー派と南部運動の展開

民主化と構造調整による政治経済の自由化が、種々の問題をはらみながらも、イエメンという国家の正常化を進めたことは、疑いのない事実である。90年統一まで、南北イエメンが権威主義体制であり、それぞれの経済はソ連とサウジアラビアに過度に依存していたという過去と比較すれば、統一後のイエメン共和国はその特殊性を縮小させ、諸外国と共通する一般性を拡大していったといえる。しかし、まさにその正常化によって、今次内戦の主体となるホーシー派と南部運動が形成されていった。

ホーシー派は、ホーシー家によるザイド派の復興運動をその起源としている。1980年代から北部のサアダ州で、サウジアラビアを後ろ盾としたワッハーブ派の宣教活動が始まる。加えて、ハーシド部族連合長のアハマルは、自らがザイド派信徒であるにもかかわらず、自身とサウジアラビア主要王族との関係を優先して、この宣教運動を支援した。この状況をザイド派存亡の危機と捉え、ザイド派の復興運動を開始したのが、サイイドの一家系であるホーシー家のバドルッディーン・アル＝ホーシー (Badr al-Dīn al-Hūthī, 1926–2010) であった。バドルッディーンは息子のフサイン (Ḥusayn al-Hūthī, 1959–2004) らとともに、統一直後の1990年代にザイド派の教育活動を行なう「信仰する若者 (al-Shabāb al-Mu'min)」という団体を設立し、またザイド派のイスラーム政党であるハック党を立ち上げて総選挙に参加した。さらに、バドルッディーンはイランのコムを数回訪問し、シーア派宗教界との接触を図っている [Salmoni et al. 2010: 95–99, 170–171]。

フサインは、ワッハーブ派やサウジアラビアを攻撃する演説をサアダ州で続けていたが、2003年のイラク戦争後には、反米の内容がそれに加わるようになる。彼の反米演説は、ハーシド・バキールの若い部族民から熱狂的な支持を受け、ホーシー家の運動には多くの青年が集まるようになった。しかし、当時のイエメン政府は、過激派対策が不十分であるとの国際社会からの批判に苦慮し、2001年米同時多発テロに起因するアメリカの「テロとの戦い」に協力する姿勢を強調していた。そのようなときに、国内で反米の活動が人気を博すことは、政権にとって看過できない事態であった。2004年、サーレハは軍にフサインの拘束を命じた。ところが、拘束に向かった部隊はフサインを支持する部族民兵と銃撃戦となり、拘束に失敗したのみならず、双方に多くの死傷者を出した。これ以降、フサインの支持者たちはホーシー派と呼ばれ、彼らと政府軍の戦闘が断続的に続いて、武力衝突は泥沼化した。

フサインは2004年の戦闘で死亡したが、ホーシー派の指導者は弟のアブドルマリク (ʿAbd al-Malik al-Hūthī, 1979–) らに引き継がれた。その後、ホーシー派はイランの支援を受けていると言われる。⁵ その一方で、2009年にはホーシー派がサウジアラビアに越境攻撃を行ない、サウジアラビアはイエメン領内のホーシー派を空爆した。イエメン政府はホーシー派に対し、

ザイド派のイマーム制復活やイランのような「ウラマーによる政治」を目指す政治勢力であると非難したが、ホーシー派は政治的な主張はせず、政府軍の攻撃に反撃しているだけと反論した。ホーシー派は長く自称すら持たず、2010年によく「アンサール・アッラー（Anṣār Allāh, 神の支援者）」と名乗った。

ホーシー派の起源が、ワッハーブ派の宣教に対抗するザイド派の復興運動にあり、政府との武力衝突後はイランの支援とサウジアラビアの空爆を受けていることを考えれば、問題の要因は、宗派対立やイランとサウジアラビアの対立にあるとの理解が成り立つ。2015年以降の今次内戦では、イランとサウジアラビアの代理戦争と捉えられる場面がいくつも生じている（後述）。しかし、筆者はホーシー派に参加したハーシド・バキールの若い部族民たちの動機を、より重視したい。ホーシー派への参加者が急増するのは、2003年イラク戦争後にフサインの演説が反米の傾向を強めてからのことであった。ザイド派への信仰心が、彼らの動機であったとは考えにくい。また、反米が動機であるとしても、反米を唱える思想や運動は広く存在するため、ホーシー派がその拠り所でなければならぬ理由は見当たらない。

ハーシド・バキールの政治的影響力やその部族社会は、90年統一以降に大きな変化に見舞われている。ハーシド・バキールがその地勢と民兵力から、大きな政治的影響力を有していたことはすでに述べた。しかし、統一後の民主化と構造調整により、その政治的影響力は減退し、部族社会の統制も失われていくのである。

民主化は、選挙を「唯一のルール」とするものであり、当然のことながら数の勝負となる。現在、旧北イエメン北部を中心とするザイド派人口が約800万人、旧北イエメン南部を中心とするスンナ派人口が約1500万人、旧南イエメンの人口が約500万人であり、この割合は統一時からほぼ変わらない。旧北イエメンのスンナ派住民が最大の票田として重視され、その影響力を増すこととなる。

ハーシド・バキールは新党イスラーハを結成したものの、その獲得議席の大半はムスリム同胞団の支持基盤である旧北イエメン南部からの選出であった。ハーシド・バキールの部族民はイスラーハへの支持を公言するものの、選挙ではさまざまな利益供与を期待して、政権与党であるGPCに投票する者が多かった。政権にとって必要不可欠な支持基盤であることには変わりはないものの、GPCが全土的に支持を拡大していくなかで、ハーシド・バキールの重要性は次第に相対化されていく。選挙が繰り返され、それが政権を決定する唯一の手段である状況が安定化すれば、ハーシド・バキールの武力を背景とした政治的影響力は後退せざるを得ない。

しかし、この民主化による影響力減退は、目に見えないゆっくりとした変化であった。ハーシド・バキールの影響力を決定的に削いだのは、構造調整による部族長クラスへの利益供与である。北イエメンでは、中央政府がハーシド・バキールの大小さまざまな要求に対応しなければならぬ状況が、長く続いていた。統一後の湾岸危機や94年内戦による経済の危機的状況のなか、中央政府もハーシド・バキールもともに疲弊したが、96年構造調整受入れによって、中央政府のみが先に立ち直った。サーレハはこの機を逃さず、ハーシド・バキールの弱体化を図る。イエメンに限らず、構造調整の莫大な資金は政権にさまざまな利権を与え、多くの国で権力者の親族、側近や軍などにそれが分配されて、権力基盤の強化が進んだ。イエメンでも、

民営化された企業の経営者に退役軍人が据えられるなどの作為的な人事が行われたが、イエメンの特徴はそのような利権分配の対象に、有力部族長やその親族が含まれていたことにある。

サーレハは、起業などにかかわるさまざまな利権や便宜を部族長クラスに供与し、多くの部族長やその親族が首都サナアをはじめとする都市部に移って、商業活動を行なうようになる。部族長が不在となった地元の部族社会では、部族長が果たしていた統制機能や調停機能が失われ、青年層は部族長などの年長者に反発して、部族の連帯感や求心力が急速に失われていった。政権に籠絡され、都市で金儲けに血道をあげる部族長は、地元部族民を指導する資格を失った。これと同時に、地方自治の拡充により、部族長が非公式に行なっていた中央政府への陳情や要求は、新たに編成された地方の役所や議会が公式なルートで行なうものとなった。地方選挙での当選者には部族長クラスも含まれているが、それまで部族長個人の役割や功績とされた中央との関係は、組織の手続きに取って代わられた。

サーレハは部族長への利益供与によって、逆に部族長の政治力を削ぎ落していった。部族長による統制を失った結果、各部族や部族連合は団結を誇示できなくなり、その政治的影響力を大きく減退させた。かつて、ハーシド・バキールはイエメン最強の存在であったのに、たった10年ほどで政府の風下に立つほどに凋落した。ハーシド・バキールの青年層はこの変化に不満を募らせ、部族長や年長者と対立するとともに、ザイド派の復興運動であるホーシー家の活動に傾いていく。2004年以降の政府との武力衝突のなか、サーレハの意向を受けた各部族長は、ホーシー派に参加した自部族の若者に何度も離脱を命じたが、従う者は誰もいなかった。ホーシー派は、ハーシド・バキールの凋落に幻滅した青年層にとって、部族民に代わる新たなアイデンティティの可能性であり、彼らの不満の受け皿であったのである。

一方、南部運動が民主化と構造調整から生まれてくる過程は、ホーシー派よりもわかりやすい。統一に際して形成されたGPCとYSPの連立内閣において、YSPは旧南イエメンの住民の利益を代表する政党であった。1993年第1回総選挙におけるYSPの獲得議席56のうち、41議席が旧南イエメン(56小選挙区)からの選出であった。しかし、94年内戦によりYSPの党資産が凍結されると、YSPはこれに抗議して1997年第2回総選挙をボイコットした。旧南イエメンの住民は、自らの利害を代弁する政党をGPCに求め、GPCも選挙戦でそれをアピールした。その結果、YSPは議席を失い、GPCは旧南イエメンで27議席を得た。2003年第3回総選挙にYSPは復帰したものの、旧南イエメンにおける獲得議席はGPCの39に対し、YSPはわずか4であった[松本2006: 136, 155]。YSPは政党としての影響力をほぼ失い、旧南イエメンの利害の代弁者はGPCに託された。しかし、94年内戦後の経済再建は、首都サナアを中心とした旧北イエメンにおいて進められ、総選挙後に政府やGPCが旧南イエメンに利益誘導を行なうことはなかった。

一方、構造調整は旧南イエメンに、より深刻な「痛み」を強いることになる。構造調整が財政の健全化のため、公務員や軍人のリストラを課すものであることは、すでに述べた。イエメンの場合、94年内戦で敗退した旧南イエメンにおいて、より多くのリストラが実施され、かつ退職者への年金支払いも滞りようになった。94年内戦で再分離独立派を形成したのは、アデンに拠ったYSP最高幹部などの限られた勢力であり、アムラーン州やハドラマウト州など

は中立を維持して、内戦に参加していない。旧南イエメン全体を内戦の敗者として冷遇することは、明らかに理不尽な仕打ちであった。

2007年5月、退職させられた軍人や公務員がアデン市内やその近郊で、リストラに抗議するデモや座り込みを行なった。政府はデモ参加者を拘束したが、抗議デモは止むことがなく、10月14日（南イエメン革命記念日）には治安部隊がデモ隊に発砲し、4名の死者を出した。抗議行動はこれを機に、旧南イエメン各地に広がり大規模化した。そして翌2008年、平和的な旧南イエメンの再分離独立を目指す南部運動が結成された。南部運動は、抗議行動のなかで生じた大小さまざまな集団の総称にすぎず、まとまった組織ではない。南部運動のホームページには、94年内戦で再分離独立派を率いたベイド元副大統領やアッターズ元首相が、リーダーとして並んでいる [URL ②]。彼らの影響力は、内戦敗退と国外逃亡によりすでに失われており、実際には何もしていない人物を知名度だけで利用するような作為は、南部運動が指導者や組織運営に窮している実情をよく表している。

若い部族民がホーシー派に向かう動機となった、ハーシド・バキールの政治的影響力減退は、その背景にある民主化と構造調整に劣らぬ、イエメン政治の正常化であると言える。ハーシド・バキールこそは、イエメン政治における特殊性の最たるものであった。ハーシド・バキールの政治的影響力減退は、サーレハ政権の強化と表裏一体のものであったが、イエメン政治の特殊性を抑えて正常化を進める大きな変化でもあった。しかし、それはハーシド・バキールの世代間対立を生み、その青年層をホーシー派という新たな不安定要因に向かわせた。

一方、南部運動は、民主化と構造調整のいわば犠牲者であると言える。民主化がなされたにもかかわらず、旧南イエメン住民の利益を代表する政党は94年内戦によってなくなり、同じ94年内戦に起因する構造調整受入れでは、深刻なリストラに見舞われた。旧南イエメンは、民主化と構造調整によるイエメン政治の正常化から取り残され、逆に冷遇され続けた。旧南イエメンの平和的な再分離独立を目指す南部運動は、統一以降の不遇を打破しようとするものであるといえよう。

III. 内戦へのプロセス

1. 2011年政変

イエメンで、大統領の三選禁止規定撤廃を含む憲法改正案に反対するデモへの呼びかけが不発に終わった2010年12月、チュニジアで2011年「アラブの春」の嚆矢となる反政府デモが発生した。翌1月には、首都サナアでサーレハ辞任を求める最初のデモが生じ、同様のデモは各地に広がった。サナアでは、エジプトのカイロに倣って大規模なデモ隊が市内の一角を占拠し、そこに常駐する事態となった。政府によるデモ隊への弾圧後、GPCや軍部隊は政権支持派と離反派に分裂し、政治的混乱は長期化の様相を呈した。

サーレハはサウジアラビアに仲介を依頼し、サウジアラビアは湾岸協力会議（以下GCC）の外相会議にこの問題を委ねた。GCC外相会議は4月、サーレハの辞任と2年間の移行期間中に新憲法を制定し、大統領選挙と議会選挙を実施するという調停案を提示した。その後の紆

余曲折を経て、11月にサーレハは大統領を辞任し、GPCと諸野党による挙国一致内閣が成立した。翌2012年2月に、ハーディー副大統領を単独候補者とする大統領選挙（信任投票）が行われ、ハーディーが大統領に就任して、2年間の移行期間が始まった。サーレハはGPC党首のまま、サナアに留まった。この2011年政変の間に、政府は地方でのコントロールを失い、サアダ州の一部地域に拠っていたホーシー派は、サアダ州・ハッジヤ州・ジョウフ州の北部3州を掌握した。

新憲法の方針は、包括的国民対話会議にて決められることとなった。これは、各政党や地方、女性、青年などの代表が参加するものであり、ホーシー派と南部運動も代表を送った。しかし、開催の予定は大幅に遅れ、2013年3月ようやく議論を開始した。新憲法の主眼は連邦制の導入であり、その目的は、2011年政変の原因のひとつとされた南北格差の是正にあった。連邦制の内容は、全土を6つの大規模な州に再編し、強い自治権を付与するものだった。これに対しては、会議においてホーシー派が、その周辺ではサーレハが強硬に反対したが、2014年1月に会議は、この連邦制案を含む新憲法の方針を採択した。この時点で、すでに移行期間は終了寸前であったが、政府は会議の採択を受けて、新憲法制定や選挙の早期実施を条件に、移行期間の1年延長を発表した。

翌2月、武装したホーシー派は南下をはじめ、9月にサナアに進駐した。サナアにおいて、ホーシー派はハーディー政権の無策を批判し、経済政策や新憲法および選挙の早期実施を求めた。ハーディー政権は、移行期間中にGCC諸国などからの経済援助が増加したにもかかわらず、サーレハが有していたような分配能力や調整能力を欠いていたことから、国民生活は窮乏に瀕していた。しかし、ホーシー派のサナア進駐以降も、ハーディーの無策に変化はなかった。なし崩し的な移行期間の再延長が迫った2015年1月、ホーシー派は首相府と大統領府を攻撃し、ハーディーを軟禁した。ハーディーは辞意を表明し、ホーシー派は革命委員会を組織して、2年間の暫定統一を宣言した。けれども、ホーシー派に統治能力はなく、彼らが新たに任命した、現職議員を中心とする500名の議会が行政を担った。

ホーシー派の南下およびサナア進駐からクーデタまでの展開には、いまだ不明の点が多い。南下の理由としては、連邦制案に記された州の境界線が、ホーシー派が掌握した3州をそれぞれ3つに新州に編入するものであったことや、無能なハーディー政権が移行期間延長により延命されることへの反発が、考えられる。加えて、サーレハとホーシー派との協力関係も指摘される。確かにサーレハは、ハーディー政権に当初から大きな不満を持ち、自身の影響力復活を画策していた。ただ、サーレハとの協力が南下の時点から始まるものなのか、サナア進駐以後か、あるいは以前から接触があったにしても、実質的にはクーデタに伴うものであったのかについては、諸説あって判然としない [Brandt 2017: 338-339; 松本 2019: 213-215; Nevola and Shibani 2020: 238, 246]。

しかし、いずれにしても、当時のイエメンはハーディー政権の限界が広く認識されるなか、選挙のめども立たず、サウジアラビアの意向で就任したハーディーを退陣させることもできない、袋小路に陥っていた。そのようななか、サナアに登場したホーシー派はその当初において、事態を打開する可能性を持つものとして、市民に歓迎された場面もあった。その後は市民

からの反発が見られたが、サーレハからすれば、政府や軍の関係者ではないホーシー派によるクーデタは、ハーディー退場のための唯一の方策に見えたかもしれない。その意味でホーシー派のクーデタは、サーレハとその支持勢力がハーディー排除のために便乗したことにより、可能になったものと考えられる。しかし、ホーシー派の権力掌握は、サウジアラビアにとって最悪の展開であった。内戦に際して始まったサウジアラビアの軍事介入は、サーレハの誤算によって引き起こされたといえよう。

2015年3月、ハーディーは大統領府から脱出してアデンに逃亡し、自らの政権維持とホーシー派との対決を表明した。ホーシー派はサナア以南への本格的な侵攻を開始し、今次内戦が勃発した。サナアに進駐したホーシー派の民兵は、推定で2万人前後とされるが、この侵攻にはおよそ10万人が動員されており、実質的にはサーレハ支持の軍部隊が主力を形成していた。GPCの一部とイスラーハ、YSP、南部運動はアデンのハーディー政権に合流し、ハーディー支持派の軍部隊とともに、ホーシー派との戦いに参加した。

2. 内戦の展開

ホーシー派とサーレハ支持の軍部隊は、数日でアデンに達し、アデンの攻防戦が内戦の焦点となった。しかし、3月26日にサウジアラビアが主導するアラブ有志連合⁶はハーディー政権を支持し、空爆を開始して内戦に介入した。5月にはサウジアラビアとアラブ首長国連邦（以下 UAE）が地上部隊を派遣し、それらがマーリブ州などを掌握した後、戦線は膠着状態に陥った。

内戦中、ホーシー派はイラン、イラク、レバノンに代表団を派遣し、シーア派諸勢力との関係をアピールした。2016年7月、ホーシー派は革命委員会を解体し、サーレハ支持派と新たに最高政治委員会を設けた。2017年12月、サナアでのGPC党大会でサーレハがサウジアラビアとの和平に言及すると、サウジアラビアもそれを歓迎する意向を表明した。しかし、この発言はサウジアラビアとの戦いに固執するホーシー派を刺激し、サーレハは彼らの襲撃により殺害された。

一方、ハーディーは内戦勃発とともにサウジアラビアに避難し、アデンには彼の内閣だけが常駐した。サウジアラビアはハーディー政権とその軍部隊を支援したが、UAEはこれとは別に、南部運動に関係する武装組織の発足や拡充を支援した。UAEはハーディー政権のアデン州知事であったアイドルース・アッ＝ズバイディー（Aidrūs al-Zubaydī, 1967-）や治安担当国務相のハーニー・ビン・ブレイク（Hānī bin Burayk）らの民兵リーダーに接近し、アデン州・ラヘジ州・アムラーン州の防衛を目的としたセキュリティー・ベルト（Quwwāt al-Hizām al-Amnī, 以下ヒザーム）やシャブワ州、ハドラマウト州の防衛を目的としたエリート・フォース（Quwwāt al-Nukhbah）を発足させた。2017年5月、アデン州知事を解任されたズバイディーは、自身を指導者としヒザームなどが参加する南部移行評議会（al-Majlis al-Intiqālī al-Junūbī, Southern Transitional Council, 以下 STC）を設立した。これは、南部運動の軍事部門と位置付けられている [URL ②]。南部運動は、包括的国民対話会議では分離独立を封印して連邦制の導入を主導したが、内戦が始まり UAE の支援を得てからは、再び分離独立を目標に掲げた。

各武装組織はホーシー派と対立し、旧南イエメンに勢力を張ったイスラーム過激派とも戦闘を行なったが、やがてイスラームハヤハーディー政権とも対立するようになる。ヒザームの指導者であるブレイクは、スンナ派教条主義のサラフィスト民兵リーダーであり、彼らはイスラームハヤのムスリム同胞団とは対立関係にある。また、イスラームハヤもハーディー政権もイエメンの統一維持を堅守しており、同じホーシー派の支配を忌避する立場でありながら、旧南イエメンの分離独立を目指す STC とは、最初から緊張をはらむ関係にあった。

2018年1月と2019年8月、アデンにおいて STC とハーディー支持派の軍部隊との武力衝突が生じた。前者は分離独立を求める南部運動の集会を、ハーディー政権が差し止めたこと、後者はホーシー派との戦闘で死亡したヒザーム司令官の葬儀での小競り合いが、理由であった。戦闘は2回とも STC の勝利に終わり、2018年以降の内戦の実質的な主体は、ハーディー政権から STC に移った。STC を主力とする部隊は、2018年に紅海の沿岸平野を北上し、イエメン最大の港湾都市ホデイダの近郊まで勢力範囲を拡げる戦功を挙げた（12月に国連の仲介でホデイダ州全域での停戦に合意）。

2019年11月、サウジアラビアにおいてハーディー政権と STC は和解文書に署名した。しかし、2020年4月に STC はアデンおよび旧南イエメンの自治を一方的に宣言し、これを拒否するハーディー政権およびサウジアラビアとの対立関係が再燃した（実際に自治を開始したのは、アデン州とラヘジ州のみである模様）。

IV. 世論調査

1. ホーシー派および南部運動にかかわる意識

冒頭で述べたように、内戦の考察のために、ここでアラブ・バロメーターによる世論調査を援用したい。2013年の調査（wave3）はサンプル数が1200で、11月2日から12月4日にかけて、2018年の調査（wave5）はサンプル数が2400で、12月3日から15日にかけて実施された。前者は包括的国民対話会議が新憲法の方針を採択して閉幕する2か月前、後者は STC とホーシー派がホデイダ州での停戦に合意した時期に当たる。

表3は、2018年の「あなたが最も近いと感じる政党は何ですか」（q503a、選択式でリストにない場合は記述）という質問の回答と、州別回答者数（q1）のクロス集計を行ない、さらにその州別結果を表1の筆者による分類（旧北イエメンのハーシド・バキール地域、混住地域、スンナ派住民地域、旧南イエメン）に再集計したものである（カッコ内は実数、以下同）。⁷後段のホーシー派支配地域と政府支配地域（ハーディー政権）は、アラブ・バロメーターによる分類（a1）である。⁸

すべての地域で「支持政党なし」が最も多いが、これは内戦状態からくる政党・政治勢力への反感や嫌悪感なのか、それとも一般的な無党派層を意味しているのか、判断がつかなかった。政党・政治勢力では、全体で GPC の19%が最も多く、ホーシー派の約12%がそれに続く。ホーシー派への支持には、サウジアラビアへの反撃などへの評価があろうが、それでも突出した数値ではなく、支持率は地域別も含めて分散しているといえる。ホーシー派は、ハーシ

表3 2018年「あなたが最も近いと感じる政党は何ですか。」(q503a、選択式でリストにない場合に記述)

	支持政党なし	GPC	イスラーハ	YSP	ホーシー派	南部運動	その他
全体 (2400)	39.0% (937)	19.0% (456)	9.1% (218)	7.0% (169)	11.9% (285)	3.6% (86)	10.4% (249)
旧北イエメン (1950)	36.8% (718)	20.6% (401)	8.8% (172)	6.6% (128)	14.6% (285)	1.3% (26)	11.2% (220)
ハーシド・バキール地域 (450)	25.6% (115)	22.7% (102)	9.1% (41)	3.3% (15)	24.2% (109)	0.2% (1)	14.9% (67)
混住地域 (530)	34.5% (183)	21.3% (113)	10.0% (53)	1.9% (10)	22.8% (121)	0.5% (3)	8.9% (47)
スンナ派地域 (970)	43.3% (420)	19.2% (186)	8.0% (78)	10.6% (103)	5.7% (55)	2.3% (22)	10.9% (106)
旧南イエメン (450)	48.7% (219)	12.2% (55)	10.2% (46)	9.1% (41)	— (0)	13.3% (60)	6.4% (29)
ホーシー派支配地域 (1480)	38.0% (562)	19.7% (291)	8.3% (123)	4.2% (62)	19.0% (281)	0.3% (4)	10.6% (157)
政府支配地域 (920)	40.8% (375)	17.9% (165)	10.3% (95)	11.6% (107)	0.4% (4)	8.9% (82)	10.0% (92)

出所：Arab Barometer wave5 [URL①] のデータより筆者作成

ド・バキール地域ですら約24%であり、ホーシー派支配地域でも19%となっている。一方の南部運動も、旧南イエメンで約13%、政府支配地域で約9%にすぎない。ホーシー派も南部運動も内戦の主体でありながら、その支持基盤と目される地域での数値は決して高くない。

ホーシー派はハーシド・バキールまたはザイド派の勢力であるため、それ以外の人々からは忌避される傾向が強い。加えて、ハーシド・バキールには世代間対立やザイド派への無関心も存在するため、従来からのGPCやイスラーハへの支持も維持されていると考えられる。南部運動は、既述のように組織の基盤自体が脆弱なままなので、求心力に欠けている。また、分離独立が実現しても経済や生活が好転する見込みはなく、独立が住民一般に望まれているものなのか否か、疑問となるような数値といえよう。

一方、GPCはハーシド・バキール地域と混住地域でホーシー派と拮抗し、旧南イエメンで南部運動と拮抗している。そして、最大の人口を擁するスンナ派地域においてホーシー派の3倍、イスラーハ、YSPの倍の支持率を示している。数値自体は大きくないが、他の政党・政治勢力と比べた相対的な評価では、GPCの比較優位は明らかである。政権与党を長く続けたことによる行政実務能力や、特定のイデオロギーに依拠せずに、問題の解決を優先して選挙での勝利を目指す包括政党(catch-all party)であることへの評価が、GPCへの支持の背景にある[松本2020: 54-57, 61]。

一方、2013年の調査には、南北関係にかかわる興味深い質問がある。表4は、「あなたは北部の人と南部の人の関係をどう思いますか」(q818yem, 選択式)という質問の回答と、「あなたの政治的、社会的、経済的希望に最も近い政党は何ですか」(q503, 記述式)という質問の回答を、クロス集計したものである。また、前者の質問の州別回答者数(q1)を表1の旧北イエメンと旧南イエメンの分類に再集計したものも付け加えた(不明1を含む)。

表4 2013年「あなたは、北部の人と南部の人の関係を、どう思いますか。」(q818yem、不明1を含む)

A 兄弟、市民、協力の関係

B 双方の政府および民間の次第に増加する誤りからくる緊張関係

C 政府の誤りによる緊張関係

D 外国の謀略による緊張関係

	A	B	C	D	わからない	無回答
全体100% (1200)	34.1% (409)	20.8% (250)	24.3% (292)	17.0% (204)	3.0% (36)	0.7% (8)
支持政党なし (539)	33.8% (182)	19.7% (106)	24.9% (134)	16.1% (87)	5.0% (27)	0.6% (3)
GPC (187)	38.0% (71)	26.7% (50)	12.3% (23)	19.8% (37)	1.6% (3)	1.6% (3)
イスラーハ (223)	35.4% (79)	22.0% (49)	25.1% (56)	15.7% (35)	1.3% (3)	— (0)
YSP (89)	27.0% (24)	21.3% (19)	41.6% (37)	7.9% (7)	1.1% (1)	1.1% (1)
ホーシー派 (60)	35.0% (21)	8.3% (5)	15.0% (9)	40.0% (24)	— (0)	1.7% (1)
南部運動 (8)	— (0)	62.5% (5)	37.5% (3)	— (0)	— (0)	— (0)
旧北イエメン (980)	36.7% (360)	21.8% (214)	18.2% (178)	19.3% (189)	3.2% (31)	0.8% (8)
旧南イエメン (220)	22.3% (49)	16.4% (36)	51.8% (114)	6.8% (15)	2.3% (5)	— (0)

出所：Arab Barometer wave3 [URL①] のデータより筆者作成

全体で「兄弟、市民、協力の関係」が最も多いものの、この質問でも回答は分散している。GPCとイスラーハの支持者および旧北イエメンの回答は、全体の結果に近いが、YSPの支持者と旧南イエメンの回答は、「政府の誤りによる緊張関係」がおおよそ半数を占める。ホーシー派の支持者の回答は、「外国の謀略による緊張関係」が最も多いものの、「兄弟、市民、協力の関係」と分極化している。

YSP支持者と旧南イエメンの回答に、政府を批判する傾向が強いことは、既述した統一以来の冷遇が影響しているよう。ホーシー派の回答は、意見が割れていると考えることもできるが、そもそも南北格差の問題にさほどの関心がないという可能性もあろう。南部運動の回答については、回答者が8人と極端に少ないので、考察は控えることとする（以下同）。

この調査が行われた2013年は、連邦制導入にかかわる議論の最中であるため、この質問の回答に旧南イエメンの分離独立は、おそらく意識されていない。それゆえ、この回答は問題の原因に対する意識の違いを表すものであり、いずれの立場においても統一の維持が前提と考えられる。

2. サウジアラビアおよびイランにかかわる意識

表5と表6は、2013年の調査におけるイランおよびサウジアラビアとの安全保障関係にか

表5 2013年「あなたは、これからのイランとの安全保障関係について、どのように望みますか。」
(q700A-3)

	より強くなること	現状維持	より弱くなること	わからない	無回答
全体 (1200)	25.1 % (301)	40.7 % (488)	29.8 % (358)	3.5 % (42)	0.9 % (11)
支持政党なし (539)	21.7 % (117)	48.4 % (261)	23.4 % (126)	5.6 % (30)	0.9 % (5)
GPC (187)	41.2 % (77)	28.3 % (53)	27.3 % (51)	2.7 % (5)	0.5 % (1)
イスラーハ (223)	13.0 % (29)	35.0 % (78)	49.8 % (111)	0.9 % (2)	1.3 % (3)
YSP (89)	15.7 % (14)	52.8 % (47)	26.6 % (24)	3.4 % (3)	1.1 % (1)
ホーシー派 (60)	73.3 % (44)	11.7 % (7)	13.3 % (8)	– (0)	1.1 % (1)
南部運動 (8)	25.0 % (2)	62.5 % (5)	12.5 % (1)	– (0)	– (0)

出所：Arab Barometer wave3 [URL①] のデータより筆者作成

表6 2013年「あなたは、これからのサウジアラビアとの安全保障関係について、どのように望みますか。」
(q700A-2)

	より強くなること	現状維持	より弱くなること	わからない	無回答
全体 (1200)	40.6 % (487)	35.4 % (425)	20.1 % (241)	3.2 % (38)	0.8 % (9)
支持政党なし (539)	37.7 % (203)	39.1 % (211)	17.8 % (96)	4.5 % (24)	0.9 % (5)
GPC (187)	55.1 % (103)	25.7 % (48)	15.5 % (29)	3.2 % (6)	0.5 % (1)
イスラーハ (223)	35.4 % (79)	34.5 % (77)	29.1 % (65)	0.4 % (1)	0.4 % (1)
YSP (89)	36.0 % (32)	47.2 % (42)	14.6 % (13)	2.2 % (2)	– (0)
ホーシー派 (60)	38.3 % (23)	15.0 % (9)	36.7 % (22)	6.7 % (4)	3.3 % (2)
南部運動 (8)	12.5 % (1)	62.5 % (5)	25.0 % (2)	– (0)	– (0)

出所：Arab Barometer wave3 [URL①] のデータより筆者作成

かわる質問 (q700A-2) の回答と、上記した政党・政治勢力の支持にかかわる質問の回答を、クロス集計したものである。

2013年には、イランによるホーシー派支援は周知の事実となっている。それゆえ表5において、ホーシー派支持者の約73%がイランとの安全保障強化を望み、イスラーハ支持者のほぼ半数がイランとの関係縮小を望んでいることは、予想通りであろう。しかし、長年ホーシー

派と敵対してきた GPC の支持者のうち、関係強化を望む者が約 41% で最も多いということは、意外な印象を受ける。政府と同様に、与党 GPC もホーシー派支援に関して、イランを繰り返し非難していた。ホーシー派との対立の背景にはイランの脅威があったにもかかわらず、GPC 支持者にイランとの関係強化の希望が多いことには、どのようなかたちであれ、外国からの援助が必要であるとの判断が影響していよう。

イランとの安全保障強化が、イランがホーシー派支援をやめて、イエメン政府との良好な関係を構築することを意味するのであれば、その延長線上に経済援助の可能性もある。現実性の有無はともかく、イエメン政府にとって援助の獲得は常に至上命題であり、政権与党を続けた GPC の支持者にも、そのような意識が備わっているとも考えられる。

同様なことは、表 6 のホーシー派支持者にも見られる。サウジアラビアとの安全保障について、GPC 支持者の半数以上が強化を望むのは、経済援助を含めた判断として予想通りである。ところが、サウジアラビアが不倶戴天の敵であるホーシー派の支持者の回答は、「より強くなること」と「より弱くなること」が拮抗している。サウジアラビアとの関係は、何であれ敵対的なものと予想されるのだが、数値で見れば関係強化の方が若干ながら高い。

2013 年の時点では、ホーシー派のなかに自らの勢力圏での支配の公式化や国政への参画のためには、サウジアラビアとの和解が必要との判断も、選択肢のひとつとして生じていたのかもしれない。支持者の回答に、そのような目論見が反映したとも考えられる。GPC 支持者のイランに対する評価と、ホーシー派支持者のサウジアラビアに対する評価には、予想とは異なる内容がみられた。それぞれの対立関係は強固で、簡単には解消されないように思われるのだが、質問の回答には、現実的または柔軟ともいえる選択が示されていた。

表 7 は、2018 年の「あなたの国の安定を脅かしている国はどこですか」(q7141a, 選択式でリストにない場合に記述) という質問の回答と、上記した政党・政治勢力の支持にかかわる質問の回答を、クロス集計したものである。後段には、既述のホーシー派支配地域と政府支配地域にかかわる集計も加えた。世論調査のデータには、ほぼ半数の「質問せず (NA)」が含まれているので、各国の割合 (%) は実質的にはその倍と考えられる。⁹ 表に記した 5 カ国以外の国は、すべて 0.4% (実質 0.8%) 以下であった。

アメリカとイスラエルについては、イエメン情勢に起因するよりも、むしろ中東諸国に一般的な反米感情や中東和平にかかわるイスラエルへの反感・嫌悪感が、より強く作用していると思われる。そのなかで、ホーシー派支持者によるアメリカ、イスラエルの選択が、ともに実質で 30% を超えていることには、イランとの関係が強く影響していよう。

GPC、イスラーハ、YSP、南部運動の支持者は数値に幅はあるものの、すべてイランの選択が最も多く、数値も突出している。南部運動の支持者には、支援を行なっているサウジアラビアと UAE を選択した者が、ともに実質で 10% 程度いる。政府支配地域でも UAE は約 10%、サウジアラビアは約 17% となっている。数値は大きくないが、ホーシー派支持者にイランを選択した者がいなかったことを考えれば、ハーディー政権支援のサウジアラビアも南部運動支援の UAE も、旧南イエメンにおいて必ずしも歓迎されているわけではない状況が垣間見える。

表7 2018年「あなたの国の安定を脅かしている国は、どこですか」(q7141a)

	質問せず	イラン	サウジアラビア	UAE	アメリカ	イスラエル
全体 (2400)	49.9% (1197)	17.0% (409)	7.5% (179)	3.5% (83)	7.5% (179)	11.8% (283)
支持政党なし (937)	49.1% (460)	16.3% (153)	7.9% (74)	3.1% (29)	6.6% (62)	13.4% (126)
GPC (456)	47.6% (217)	21.1% (96)	8.6% (39)	3.3% (15)	5.3% (24)	11.6% (53)
イスラーハ (218)	48.2% (105)	30.7% (67)	0.9% (2)	7.8% (17)	2.3% (5)	8.7% (19)
YSP (169)	51.5% (87)	23.7% (40)	8.3% (14)	5.3% (9)	5.3% (9)	5.3% (9)
ホーシー派 (285)	52.3% (147)	— (0)	13.0% (37)	1.4% (4)	15.4% (44)	16.1% (46)
南部運動 (86)	48.8% (42)	18.6% (16)	4.7% (4)	4.7% (4)	10.5% (9)	4.7% (4)
ホーシー派支配地域 (1480)	49.9% (738)	12.1% (179)	6.9% (102)	2.6% (38)	8.4% (125)	5.8% (53)
政府支配地域 (920)	49.9% (459)	25.0% (230)	8.4% (77)	4.9% (45)	5.9% (54)	15.5% (230)

出所：Arab Barometer wave5 [URL①] のデータより筆者作成

2013年と2018年の調査では質問が異なるので、比較は困難だが、2013年に見られたようなイランとサウジアラビアに対する選択の幅の広い柔軟な傾向は、2018年にはなくなり、諸外国に対する敵味方の評価がより鮮明になっている感がある。特にGPCの支持者においては、GPCの政治家、軍人、官僚のより多くが、依然としてホーシー派との協力関係を続けるなか、ホーシー派を支援するイランを選択した者が、攻撃を続けるサウジアラビアを選択した者の倍以上に達する。イランを脅威と判断するGPC支持者の意識は、今後のホーシー派とGPCとの関係に大きな変化をもたらすかもしれない。

V. おわりに

ホーシー派は、90年統一後のイエメン政治の正常化によるハーシド・バキールの政治的影響力減退を背景とし、南部運動は正常化から疎外され、冷遇された旧南イエメンを背景として、発展した勢力であった。この意味で、のちに内戦の主体となる政治勢力は、ともに正常化への反動または正常化の副産物として生み出された不安定要因だった。副産物には、サーレハ政権の強化と「民主主義の後退」もあった。これも、もちろん望ましくないものであるが、不安定要因と対峙する政権においては、それを抑え込む機能を果たしていた。

しかし、2011年政変により、サーレハは大統領を辞任する。サーレハはGPC党首を続け、ハーディー新大統領も内閣の半数の閣僚もGPCであるため、「アラブの春」のチュニジアやエジプトとは異なる政権交代だが、それでも政府の弱体化は明らかであった。2011年政変の混

乱のなかで、ホーシー派はその勢力を拡大させ、政変後の国家再建プロセスのなかで、南部運動は連邦制の導入を主導した。サーレハ政権の下ではあり得ない展開であり、2011年政変もまた、正常化の裏側で生じていたホーシー派と南部運動を、内戦の主体に導く要因となったといえる。

国家再建プロセスのなかで、ホーシー派も南部運動も政治勢力として公式化し、その支持基盤の利益を代表する政党になるなどすれば、それは不安定要因の正常化となって、事態のソフトランディングに資したであろう。しかし、ハーディー政権の無策により、国家再建プロセス自体が遅々として進まなかった。その結果、ハーディー排除のためのホーシー派クーデタと、それへのサーレハ支持派の便乗が内戦の勃発を招き、内戦中のUAEによる南部運動にかかわる武装組織支援は、内戦の構図をホーシー派と南部運動の対立へ書き換えていった。

世論調査の結果は、状況や展開に関するさまざまな考察の可能性を示しているが、特筆すべきは、やはりGPCへの支持の大きさであると思う。なかでも、人口の42%を占める旧北イエメンのスナ派地域での支持率が高く、内戦の今後を左右するキーポイントがここにあるとも考えられる。サーレハ殺害後も、GPCやその支持層は特段の動きを見せず、いわば沈黙を守っている。旧北イエメンのスナ派の人々（またはハーシド・バキール以外の部族民）に、ホーシー派やイランと同盟する理由はなく、また南北分裂を目的とする南部運動に与する選択もあり得ない。かつ、ハーディーの無能は経験済みであるので、彼らは動きようのない袋小路に陥っているといえる。しかし、GPC支持者のイランに対する警戒感、嫌悪感をみると、ホーシー派とGPCの協力関係に変化が生じる可能性は十分にあり、そこに内戦終結に向けた突破口があるのかもしれない。

註

¹ イエメンのザイド派は、9世紀末に大規模な部族間抗争が生じ、その調停をハーシド・バキールの部族民がメディナのサイイド（預言者ムハンマドの子孫）であったヤヒヤーに依頼したことを、その起源とする。ヤヒヤーは調停に成功した後、一族を率いてイエメンに移住したが、彼らがザイド派に属していたことから、ハーシド・バキールの部族民もザイド派に宗旨替えした。ヤヒヤーは、イエメンのザイド派信徒の指導者たる初代イマームとなり、イマームの親族はサイイドの諸家系を形成した。イマームやサイイドは、部族民から土地の寄進を受け、部族社会において調停や指導を行なう機能を担った。ただし、中世の資料によればハーシド・バキール以外の部族民も、ヤヒヤーに調停を依頼している〔栗山1998〕。中世のザイド派にかかわる状況には不明な点が多く、またザイド派信徒がハーシド・バキールに限られた存在であるか否かにつき、これまで確認されたことはない。しかし、「イエメンのザイド派信徒はハーシド・バキールである。」という理解に、現在まで疑問や異議が示されたことがないため、本章でもこの理解を踏襲した。

² イエメンで最後に人口調査が行われたのは2004年であり、この時の人口は1968万5161人であった〔Yemen 2006: 22-23〕。2018年の2850万人（世銀推定）は、この1.45倍にあたる（人口増加率は年2.4%）。2004年の人口統計には州別人口が記載されているため、各州の人口を1.45倍にして、表1を作成した。州による人口増加率の違いや人口の州間移動などを勘案していないので、あくまで目安の数値であることを明記しておく。

なお、ダーリウ州（旧北イエメンのスナ派住民地域）は、1998年に新設された旧南北イエメン国境

を横断する唯一の州である。地名は旧南イエメンのものだが、州に設置された7つの小選挙区のうち、6つが旧北イエメンからの編入なので、旧北イエメンに加えた。

- ³ ハーシド・バキールはザイド派で、ムスリム同胞団はスンナ派だが、宗派の違いについて問題視も議論もされなかった。党首以外の幹部は、ムスリム同胞団が占めた。
- ⁴ ハーディーは、統一前の南イエメン軍参謀総長であった。1986年に当時のアリー・ナーセル・ムハンマド大統領が、西側先進諸国への接近を図って親ソ連派の政権幹部を殺害した。これにより、大統領派と反大統領派による内戦が首都アデンで生じた（86年アデン内戦）。ハーディーは大統領派に与したが、内戦に敗れて北イエメンに亡命した。北イエメンでは、GPC 幹部の地位を与えられたが、90年南北統一において内戦時の政敵がGPC との連立内閣を組んだため、その地位を失い冷遇された。しかし、94年内戦が起こるとサーレハから国防相に任命されるとともに、旧南イエメンに対する工作を命じられ、出身地であるアムラーン州に中立を宣言させる功績を挙げた。
- ⁵ イランによるホーシー派支援の実態については、いまだ明らかではない。イエメン政府やサウジアラビア、アメリカは、2004年の武力衝突以降に支援が始まったとイランを非難したが、研究書などでは、「2011年まで、イランがホーシー派を支援した確たる証拠はない。」との評価が多い [Salmoni et al. 2010: 170; Brandt 2017: 203–208; Lackner 2017:81–82]。2011年政変以降、イランは積極的にホーシー派への支援をはじめた。2014年のホーシー派のサナア進駐およびその後の内戦では、ハーメネイー最高指導者を含むイラン要人によるホーシー派への言及が増え、2019年9月にはホーシー派の大使をテヘランに赴任させている。
- ⁶ アラブ有志連合はサウジアラビア、UAE、クウェート、パハレーン、カタール、エジプト、スーダン、ヨルダン、モロッコ、パキスタンにより構成されている。
- ⁷ 2013年に、ハドラマウト州からソコトラ島が分離され、ソコトラ州が設置された。しかし、この調査の州別回答者には、ソコトラ州の項目はなかった。ソコトラ州での回答者がハドラマウト州に含まれているのか、それともソコトラ州では調査が行われなかったのかは不明。
- ⁸ アラブ・バロメーターによるホーシー派支配地域と政府支配地域は、以下の通り。
 (A) ホーシー派支配地域（1480人、61.7%）
 サアダ州、ハッジヤ州、マフウィート州、アムラーン州、サナア州、首都特別区、ダマール州、ライマ州、イップ州、バイダー州の70人中20人、ホデイダ州の240人中180人、タイズ州の260人中40人。
 (B) 政府支配地域（920人、38.3%）
 アデン州、アビヤン州、ラヘジ州、ダーリウ州、シャブワ州、ハドラマウト州、マハラ州、ジョウフ州、マーリブ州、バイダー州の70人中50人、ホデイダ州の240人中60人、タイズ州の260人中220人。
- ⁹ データには別に「回答なし（全体で0.4%）」、「わからない（0.4%）」、「脅かしている国はない（1.6%）」もあるので、「NA」は質問が中止されたサンプル数を意味すると判断した。これ以外にも、軍とムスリム同胞団への信頼度にかかわる2つの質問の回答に、同じ数のNAが存在する（すべての州の回答に同じ数のNAが存在する）。それゆえ、これら3つの質問は何らかの理由により、全土で同じタイミングで中止されたと考えられる。ちなみに、ウェブ上に公開されているこれら3つの質問の回答では、NAはサンプル数に含められていない。また、これに限らずウェブ上の調査結果は、データ上の数値と少しずれている場合が多い。

参考資料

1. 文献・論文
 〈外国語文献〉

- Brandt, M. 2017. *Tribes and Politics in Yemen: A History of the Houthi Conflict*. London: C. Hurst & CoPublishers.
- Lackner, H. 2017. *Yemen in Crisis: Autocracy, Neo-Liberalism and the Disintegration of a State*. London: Saqi Books.
- Nevola, L. and B. Shiban. 2020. 'The Role of "Coup Force," Saleh, and the Houthis'. In *Global, Regional, and Local Dynamics in the Yemen Crisis*, eds. S. W. Day and N. Brehony, 233–251. London: Palgrave Macmillan.
- Salmoni, B.A., B. Loidolt and M. Wells. 2010. *Regime and Periphery in Northern Yemen: The Huthi Phenomenon*. Santa Monica: RAND Corporation.
- Yemen 2006. *Statistical Year Book 2005*. Sanaa: Central Statitiscal Oeganaization.

〈日本語文献〉

- 栗山保之 1998. 「中世イエメンのザイド派イマームと部族」、『日本中東学会年報』13: 215–232.
- 松本弘 2006. 「イエメン——政党政治の成立と亀裂」 間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』JETRO アジア経済研究所: 95–153.
- . 2012. 「イエメンの民主化と部族社会——変化の中の伝統」 酒井啓子編『中東政治学』. 有斐閣: 67–80.
- . 2019. 「イエメンの内戦と宗派」 酒井啓子編『現代中東の宗派問題——政治対立の「宗派化」と「新冷戦」』 晃洋書房: 205–226.
- . 2020. 「イエメン内戦における国家観の不在——ホーシー派支持者の意識と傾向」 末近浩太・遠藤貢編『紛争が変える国家（シリーズ・グローバル関係学4）』 岩波書店: 44–63.

2. URL

- ① Arab Barometer : <https://www.arabbarometer.org/survey-data/data-analysis-tool/> (2020年8月30日閲覧)
- ② Southern Movement : <http://www.southernhirak.org/p/abouthirak.html> (2020年8月30日閲覧)
- ③ 松本弘「イエメン」、『中東・イスラーム諸国 政治変動データベース』、人間文化研究機構 (NIHU)「現代中東地域研究」東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点 : <https://dbmedm06.aa-ken.jp/archives/category/dbarticle/area/middleeast/yaman> (2020年8月30日閲覧)